

監査結果公表第2号

出資団体監査結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を公表する。

令和 4年 3月11日

四日市市監査委員	加藤	光
同	廣田	正文
同	荒木	美幸
同	谷口	周司

目 次

1. 株式会社三重県四日市畜産公社 1
(商工農水部 農水振興課、食肉センター・食肉地方卸売市場)

2. 株式会社ディア四日市 9
(商工農水部 商工課)

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査の対象
監査対象団体 株式会社三重県四日市畜産公社
商工農水部農水振興課、食肉センター・食肉地方卸売市場
(出資に関する事務の所管所属)
対象年度 令和2年度
監査対象事項 出納その他の事務
- 3 監査等の実施場所及び監査期間
実施場所 三重県四日市畜産公社会議室
監査期間 令和4年1月13日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、出納その他の事務の執行に内在するリスクを想定し、リスク発現を防止するための対応策を確認するとともに、出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したうえで、諸帳簿等の抽出調査を行った。出資団体に対しては、関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存が適切になされているか、会計経理・財務諸表の表示並びに財産管理等が適正になされているか、また、所管所属に対しては、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかにそれぞれ重点を置いて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和56年2月27日
- 2 資本金等（令和3年3月末日現在）
 - (1) 発行可能株式総数 400,000株
 - (2) 発行済株式の総数 100,000株
 - (3) 払込資本金 100,000,000円
 - (4) 四日市市の出資 25,000,000円（出資割合 25.0%）
- 3 役員数及び職員数（令和3年11月末日現在）
 - (1) 取締役 9名
代表取締役 澤田 弘之
その他取締役 8名
 - (2) 監査役 2名
 - (3) 職員 71名
(準社員、シニアパートナー、嘱託社員、パート、期間社員、守衛を含む。)
- 4 事業内容
 - (1) 牛豚と畜業務及び内臓処理販売業務
 - (2) 牛豚枝肉の卸売業務
 - (3) 牛豚部分肉加工業務

5 決算の状況

第41期（令和2年度）、第40期（令和元年度）の損益計算書、貸借対照表は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の「決算報告書」から転記したものである。

(1) 比較損益計算書

科目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
売上高	671,009,766	668,367,627	2,642,139	0.4
販売手数料	155,525,812	154,071,636	1,454,176	0.9
解体手数料	152,393,670	148,381,503	4,012,167	2.7
業務受託料	112,242,900	101,556,620	10,686,280	10.5
冷蔵庫保管料	24,748,460	24,171,945	576,515	2.4
牛加工料	48,721,660	47,194,091	1,527,569	3.2
豚内臓売上高	56,534,633	67,988,627	△ 11,453,994	△ 16.8
牛内臓売上高	24,587,168	32,527,503	△ 7,940,335	△ 24.4
豚加工料	96,255,463	92,475,702	3,779,761	4.1
売上原価	43,625,484	59,677,850	△ 16,052,366	△ 26.9
豚内臓仕入高	30,042,441	40,235,177	△ 10,192,736	△ 25.3
牛内臓仕入高	13,583,043	19,442,673	△ 5,859,630	△ 30.1
売上総利益金額	627,384,282	608,689,777	18,694,505	3.1
販売費及び一般管理費	724,692,138	724,938,203	△ 246,065	0.0
役員報酬	17,280,000	15,280,200	1,999,800	13.1
給与手当	223,601,601	225,882,649	△ 2,281,048	△ 1.0
受託人件費	13,324,340	13,269,680	54,660	0.4
賞与	47,320,668	47,790,598	△ 469,930	△ 1.0
中退金掛金	2,585,720	6,969,410	△ 4,383,690	△ 62.9
外注費	88,693,098	85,988,982	2,704,116	3.1
法定福利費	48,252,083	50,112,076	△ 1,859,993	△ 3.7
福利厚生費	3,391,216	2,675,234	715,982	26.8
出荷奨励金	72,079,717	67,729,489	4,350,228	6.4
完納奨励金	15,547,349	15,037,066	510,283	3.4
通信費	2,109,191	2,237,334	△ 128,143	△ 5.7
接待交際費	1,015,201	990,545	24,656	2.5
減価償却費	741,913	552,734	189,179	34.2
賃借料・市場使用料	32,944,516	32,411,593	532,923	1.6
保険料	2,731,970	4,288,760	△ 1,556,790	△ 36.3
修繕費	4,692,433	4,657,505	34,928	0.7
水道光熱費	34,682,758	41,443,992	△ 6,761,234	△ 16.3
燃料費	878,503	933,110	△ 54,607	△ 5.9
消耗品費	28,246,984	26,273,425	1,973,559	7.5
租税公課	26,825,362	23,753,118	3,072,244	12.9
運賃	14,697	12,005	2,692	22.4
共励会賞品	312,865	212,934	99,931	46.9
事務用品費	3,164,262	4,689,854	△ 1,525,592	△ 32.5

広告宣伝費	521,070	870,336	△ 349,266	△ 40.1
振込手数料	832,727	1,126,387	△ 293,660	△ 26.1
諸会費	1,608,009	2,067,332	△ 459,323	△ 22.2
廃棄物処理費	18,090,474	25,750,578	△ 7,660,104	△ 29.7
会議費	0	41,737	△ 41,737	皆減
旅費交通費	931,940	1,228,001	△ 296,061	△ 24.1
支払報酬	1,898,286	1,817,273	81,013	4.5
研修費	740,140	225,690	514,450	227.9
受託品事故損	2,307,648	2,476,701	△ 169,053	△ 6.8
新聞図書費	212,298	214,880	△ 2,582	△ 1.2
寄付金	10,000	80,000	△ 70,000	△ 87.5
リース料	5,381,460	5,988,608	△ 607,148	△ 10.1
退職給与引当金繰入額	7,200,000	0	7,200,000	皆増
賞与引当金繰入額	13,800,000	9,415,000	4,385,000	46.6
雑費	721,639	443,387	278,252	62.8
営業損失金額	△ 97,307,856	△ 116,248,426	18,940,570	△ 16.3
営業外収益	100,665,529	106,958,398	△ 6,292,869	△ 5.9
受取利息	18	22	△ 4	△ 18.2
受入補助金	83,345,560	82,567,000	778,560	0.9
貸貸・光熱料	4,983,744	4,939,164	44,580	0.9
貸倒引当金戻入益	0	2,641,700	△ 2,641,700	皆減
賞与引当金戻入益	9,415,000	14,900,000	△ 5,485,000	△ 36.8
雑収入	2,921,207	1,910,512	1,010,695	52.9
営業外費用	57,489	56,289	1,200	2.1
支払利息割引料	57,321	56,191	1,130	2.0
雑損失	168	98	70	71.4
経常利益金額	3,300,184	△ 9,346,317	12,646,501	△ 135.3
特別利益	0	73,929	△ 73,929	皆減
固定資産売却益	0	73,929	△ 73,929	皆減
特別損失	0	2	△ 2	皆減
固定資産売却損	0	2	△ 2	皆減
税引前当期純利益金額	3,300,184	△ 9,272,390	12,572,574	△ 135.6
法人税、住民税及び事業税	205,000	205,000	0	0.0
当期純利益金額	3,095,184	△ 9,477,390	12,572,574	△ 132.7

(2) 比較貸借対照表

	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
流動資産	250,013,117	248,575,533	1,437,584	0.6
現金・預金	154,081,064	115,162,636	38,918,428	33.8
牛加工売掛金	4,449,285	3,747,961	701,324	18.7
受託販売未収金	54,670,943	94,860,200	△ 40,189,257	△ 42.4
内臓未収金	3,668,408	5,000,934	△ 1,332,526	△ 26.6
豚加工売掛金	5,921,529	4,881,947	1,039,582	21.3

貯蔵品	1,182,791	1,113,182	69,609	6.3
前払費用	68,400	101,070	△ 32,670	△ 32.3
短期貸付金	0	50,000	△ 50,000	皆減
立替金	76,500	76,500	0	0.0
未収入金	24,346,367	21,984,443	2,361,924	10.7
未収冷蔵庫使用料	419,430	418,660	770	0.2
自家用未収金	1,128,400	1,178,000	△ 49,600	△ 4.2
固定資産	197,081,818	196,012,731	1,069,087	0.5
有形固定資産	1,822,908	2,208,908	△ 386,000	△ 17.5
建物附属設備	743,404	801,292	△ 57,888	△ 7.2
設備造作	439,928	489,451	△ 49,523	△ 10.1
機械装置	4	4	0	0.0
車両運搬具	2	2	0	0.0
工具器具備品	639,570	918,159	△ 278,589	△ 30.3
無形固定資産	1,883,910	1,513,823	370,087	24.4
電話加入権	128,260	128,260	0	0.0
ソフト	1,755,650	1,385,563	1,755,650	26.7
投資その他資産	193,375,000	192,290,000	1,085,000	0.6
長期貸付金	193,075,000	191,990,000	1,085,000	0.6
保証金	300,000	300,000	0	0.0
資産合計	447,094,935	444,588,264	2,506,671	0.6
流動負債	106,194,065	121,371,283	△ 15,177,218	△ 12.5
買掛金	108,540	83,322	25,218	30.3
受託販売未払金	0	3,062,848	△ 3,062,848	皆減
短期借入金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
未払費用	72,542,805	85,942,758	△ 13,399,953	△ 15.6
未払法人税等	205,000	205,000	0	0.0
預り金	16,037,720	19,662,355	△ 3,624,635	△ 18.4
賞与引当金	14,300,000	9,415,000	4,885,000	51.9
固定負債	321,576,707	306,988,002	14,588,705	4.8
長期借入金	190,000,000	190,000,000	0	0.0
預り保証金	53,234,350	45,845,645	7,388,705	16.1
退職給与引当金	78,342,357	71,142,357	7,200,000	10.1
負債合計	427,770,772	428,359,285	△ 588,513	△ 0.1
株主資本	19,324,163	16,228,979	3,095,184	19.1
資本金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	△ 80,675,837	△ 83,771,021	3,095,184	△ 3.7
その他利益剰余金	△ 80,675,837	△ 83,771,021	3,095,184	△ 3.7
繰越利益剰余金	△ 80,675,837	△ 83,771,021	3,095,184	△ 3.7
純資産合計	19,324,163	16,228,979	3,095,184	19.1
負債・純資産合計	447,094,935	444,588,264	2,506,671	0.6

6 取扱高

令和2年度、令和元年度の取扱高については、次の表のとおりであった。なお、表は、団体作成の「第4 1 期定時株主総会召集通知」添付の取扱高報告から転記し、事務局が作成したものである。

牛	令和2年度	令和元年度	対前年比(%)
①入荷頭数(頭)	3,924	4,520	86.8
②取引頭数(頭)	697	861	81.0
③平均単価/頭(円)	903,559	972,605	92.9
④平均単価/kg(円)	1,843	2,054	89.7
⑤取引金額(円)	629,780,853	837,412,577	75.2

豚	令和2年度	令和元年度	対前年比(%)
①入荷頭数(頭)	90,663	84,220	107.7
②取引頭数(頭)	90,639	83,970	107.9
③平均単価/頭(円)	41,135	39,028	105.4
④平均単価/kg(円)	541	510	106.1
⑤取引金額(円)	3,728,422,602	3,277,198,722	113.8

牛豚合計取引高(円)	4,358,203,455	4,114,611,299	105.9
-------------------	----------------------	----------------------	--------------

- ①入荷頭数＝食肉センターにおけると畜頭数
 ②取引頭数＝食肉市場における取引頭数
 ③平均単価/頭＝食肉市場で取引された枝肉等の1頭あたり平均額(＝⑤÷②)
 ④平均単価/kg＝食肉市場で取引された枝肉等の1kgあたり平均単価
 ⑤取引金額＝食肉市場で取引された枝肉等の総取引金額

牛加工	令和2年度	令和元年度	対前年比(%)
取扱頭数(頭)	1,466.5	1,560.0	94.0
取扱重量(kg)	472,294.8	456,528.7	103.5
取扱金額(円)	48,721,660	47,194,091	103.2

豚加工	令和2年度	令和元年度	対前年比(%)
取扱頭数(頭)	20,964.0	20,424.0	102.6
取扱重量(kg)	1,213,689.5	1,184,848.2	102.4
取扱金額(円)	96,255,463	92,475,702	104.1

内臓処理	令和2年度	令和元年度	対前年比(%)
内臓売上(円)	72,410,749	91,458,976	79.2
その他売上(円)	8,711,052	9,057,154	96.2
合計売上(円)	81,121,801	100,516,130	80.7

総取引高(円)	4,584,302,379	4,354,797,222	105.3
----------------	----------------------	----------------------	--------------

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査での聞き取りにより設定した。

出資団体<株式会社三重県四日市畜産公社>

- (1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク
- (2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク
- (3) 資金運用が適切になされないリスク
- (4) 事業継続性のリスク

所管部局<商工農水部農水振興課>

- (1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

出資団体<株式会社三重県四日市畜産公社>

(1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク

◆決算諸表等は、法令等に準拠して適正に作成されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 貸借対照表、損益計算書は、財政状態及び経営成績が概ね適正に表示されている。

当期における損益状況は、売上高が671,009,766円と対前年度比2,642,139円(0.4%)の増収、当期純利益は3,095,184円と単年度では利益を計上しているが、累積損失が令和3年3月末で、80,675,837円となっている。

(2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク

◆会計経理及び財産管理等は、諸規程に基づき適正に行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 会計経理及び財産管理等は、経理規程等に基づき概ね適正に処理されている。また、固定資産を2点（応接セット、軽四トラック）抽出して実査し、適切に管理されている。

(3) 資金運用が適切になされないリスク

◆資金の運用は適切になされているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

× 累積損失が出ていることから資金の運用は行っていない。累積損失が解消した際には資金運用について検討する必要がある。

(4) 事業継続性のリスク

◆ア 職員の年齢層に偏りはあるか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

× 全体的に20歳代が少ない。業務部においては人数が増加しているものの、30歳代前半の職員の退職が多い。数年後には定年退職者が増える予定であるが、定年退職後は65歳までシニア契約として働くことができ、現在3名が指導や技術継承を行っている。総務課や施設管理、電気系統の資格が必要な施設課においても様々な媒体による求人募集をしているが、応募が少ないため適切な人が見つからなく、職員数が不足している状況である。引き続き募集をし、職員の確保に努める必要がある。

◆イ 安定的に事業が継続されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 新型コロナウイルス感染症や、豚熱の影響により令和元年度は損失を計上した。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により牛の出荷数は減少したが、豚においては既存の生産者の規模拡大により出荷数が増加し、利益を計上した。

所管部局<商工農水部農水振興課>

(1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

◆出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、効率性・経済性が確保されるよう適切な指導監督が行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

○ 商工農水部長が年間5回開催される取締役会に出席するなどし、当法人の業務内容や収支状況などの情報を共有し、安全衛生対策や施設更新の助言を行うなど、経営改善に向けた取り組みの指導監督に努めている。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

出資団体<株式会社三重県四日市畜産公社>

① 職員の配置について【有効性の視点】

と畜の業務は専門性が非常に高いことから今後も安全、安心な食肉を提供していくために研修等の実施により技術の継承をし、職員の育成に努めること。

② 職員の育成について【有効性の視点】

働き方改革と言われている中で、仕事と人生を見つめられる環境を作り、人生設計につなげていけるようキャリアプランニング等の外部の研修への参加を積極的に検討すること。

③ 魅力のある企業づくりについて【有効性の視点】

畜産公社の強みは公益性、安定性が確保されている職場であることから、技術の継承や、人材の確保・育成のために、魅力のある企業づくりができるような取り組みを研究すること。

④ 累積損失について【経済性の視点】

経営が厳しい状況ではあるが、市が出資し補助金を出していることから、累積損失を解消していくという意識を常に持つこと。また、経営改善しなければならないことが使命であることを意識し、管理職の思いが社員一人一人に伝わり経営改善に結びつくような取り組みをすること。

⑤ 集荷対策について【有効性の視点】

生産農家数は減少傾向であり、出荷奨励金等補助金を利用し集荷につなげているとのことであった。集荷の増加は簡単ではないが、他場等の情報を取り入れ、当市場を選んでもらえるよう努力すること。

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策について【有効性の視点】

人手不足の中で感染拡大すると、業務に影響が出てくることから十分気を付け、引き続き感染症予防対策を行うこと。

⑦ 会計処理について【有効性の視点】

賞与引当金戻入益は販売費及び一般管理費の人件費に減算計上するところを営業外収益で計上している。この会計処理が妥当であるか検証すること。

⑧ 経営方針について【経済性の視点】

経営状況を改善するためには、現状のままの努力では限界があるため、他場の経営状況を調査するなど商工農水部とともに将来を見据えた経営計画を作成すること。

所管部局<商工農水部農水振興課>

特になし。

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査の対象
 - 監査対象団体 株式会社ディア四日市
商工農水部商工課（出資に関する事務の所管所属）
 - 対象年度 令和2年度
 - 監査対象事項 出納その他の事務
- 3 監査等の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 株式会社ディア四日市会議室
 - 監査期間 令和4年1月13日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、出納その他の事務の執行に内在するリスクを想定し、リスク発現を防止するための対応策を確認するとともに、出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したうえで、諸帳簿等の抽出調査を行った。出資団体に対しては、関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存が適切になされているか、会計経理・財務諸表の表示並びに財産管理等が適正になされているか、また、所管所属に対しては、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかにそれぞれ重点を置いて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日
平成5年3月1日（くすの木パークキングの開業は平成9年4月）
- 2 資本金等（令和3年3月末日現在）
 - (1) 発行可能株式総数 36,000株
 - (2) 発行済株式の総数 32,163株
 - (3) 払込資本金 100,000,000円
 - (4) 四日市市の出資 31,091,627円（出資割合 31.09%）
- 3 役員数及び職員数（令和3年11月末日現在）
 - (1) 取締役 13名
 - 代表取締役社長 鈴木 主計
 - 代表取締役副社長 服部 律男
 - その他取締役 11名
 - (2) 監査役 2名
 - (3) 職員 5名
- 4 事業内容
 - (1) 駐車場の経営及び管理運営の受託業務
 - (2) 中心市街地活性化に関する調査研究事業及びイベントの企画運営事業
 - (3) 商店街活性化を支援するための展示場及び多目的ホールなどコミュニティ施設の運営

- (4) 広告宣伝及び観光案内事業
- (5) 損害保険代理店業
- (6) 前各号に附帯する一切の業務

5 決算状況

第29期（令和2年度）、第28期（令和元年度）の損益計算書、貸借対照表は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の「事業報告及び計算書類」から転記したものである。

(1) 損益計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	149,800,272	193,982,205	△ 44,181,933	△ 22.8
駐車場収入	131,747,559	177,249,495	△ 45,501,936	△ 25.7
受託事業収入	18,052,713	16,732,710	1,320,003	7.9
営業費用	128,760,880	130,651,716	△ 1,890,836	△ 1.4
役員報酬	4,200,000	5,040,000	△ 840,000	△ 16.7
給料手当	22,721,029	22,590,907	130,122	0.6
賞与	5,422,568	5,366,050	56,518	1.1
退職給付費用	369,293	217,510	151,783	69.8
通勤費	346,040	376,514	△ 30,474	△ 8.1
法定福利費	2,599,648	2,632,176	△ 32,528	△ 1.2
福利厚生費	151,840	201,114	△ 49,274	△ 24.5
減価償却費	48,451,705	48,363,285	88,420	0.2
業務委託費	17,092,522	16,733,732	358,790	2.1
水道光熱費	4,696,346	5,285,455	△ 589,109	△ 11.1
広告宣伝費	173,327	226,661	△ 53,334	△ 23.5
交際接待費	251,420	159,070	92,350	58.1
消耗品費	945,882	1,389,837	△ 443,955	△ 31.9
事務用品費	163,804	366,065	△ 202,261	△ 55.3
保険料	1,261,130	1,028,780	232,350	22.6
修繕費	1,053,856	1,570,617	△ 516,761	△ 32.9
租税公課	15,026,480	14,961,660	64,820	0.4
旅費交通費	1,022	4,723	△ 3,701	△ 78.4
会議費	131,246	133,361	△ 2,115	△ 1.6
通信費	353,646	372,618	△ 18,972	△ 5.1
支払手数料	1,989,054	2,074,227	△ 85,173	△ 4.1
諸会費	113,000	137,292	△ 24,292	△ 17.7
寄付金	0	50,000	△ 50,000	皆減
新聞図書費	46,878	44,856	2,022	4.5
貸貸料	556,000	556,000	0	0.0
諸雑費	643,144	769,206	△ 126,062	△ 16.4
営業利益	21,039,392	63,330,489	△ 42,291,097	△ 66.8
営業外収益	593,982	224,856	369,126	164.2
受取利息	1,197	1,237	△ 40	△ 3.2

雑収入	592,785	223,619	369,166	165.1
営業外費用	375,000	375,000	0	0.0
支払利息	375,000	375,000	0	0.0
経常利益	21,258,374	63,180,345	△ 41,921,971	△ 66.4
特別損失	0	0	0	0.0
固定資産除却損	0	0	0	0.0
税引前当期純利益	21,258,374	63,180,345	△ 41,921,971	△ 66.4
法人税、住民税及び事業税	185,000	185,000	0	0.0
当期純利益	21,073,374	62,995,345	△ 41,921,971	△ 66.5

(2) 貸借対照表

	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
流動資産	96,551,393	100,622,933	△ 4,071,540	△ 4.0
現金及び預金	88,852,924	93,801,064	△ 4,948,140	△ 5.3
営業未収入金	4,938,391	4,707,697	230,694	4.9
貯蔵品	1,403,661	879,299	524,362	59.6
未収入金	177	183	△ 6	△ 3.3
前払費用	1,356,240	1,234,690	121,550	9.8
固定資産	746,324,265	793,845,970	△ 47,521,705	△ 6.0
有形固定資産	734,449,379	782,357,834	△ 47,908,455	△ 6.1
建物	714,250,960	760,098,150	△ 45,847,190	△ 6.0
建物附属設備	18,805,005	20,786,013	△ 1,981,008	△ 9.5
構築物	18,362	27,571	△ 9,209	△ 33.4
機械及び装置	682,981	740,137	△ 57,156	△ 7.7
工具器具備品	692,071	705,963	△ 13,892	△ 2.0
無形固定資産	144,886	458,136	△ 313,250	△ 68.4
電話加入権	11,886	11,886	0	0.0
ソフトウェア	133,000	446,250	△ 313,250	△ 70.2
投資その他の資産	11,730,000	11,030,000	700,000	6.3
出資金	10,000	10,000	0	0.0
差入保証金	11,720,000	11,020,000	700,000	6.4
資産合計	842,875,658	894,468,903	△ 51,593,245	△ 5.8
流動負債	444,978,063	112,928,975	332,049,088	294.0
1年内返済予定長期借入金	425,085,000	90,000,000	335,085,000	372.3
未払金	2,442,257	2,549,857	△ 107,600	△ 4.2
未払法人税等	185,000	185,000	0	0.0
未払消費税等	1,472,000	4,262,100	△ 2,790,100	△ 65.5
未払費用	1,346,801	1,333,653	13,148	1.0
預り金	12,795,671	12,958,699	△ 163,028	△ 1.3
賞与引当金	1,651,334	1,639,666	11,668	0.7
固定負債	51,531,353	456,247,060	△ 404,715,707	△ 88.7
長期借入金	50,000,000	455,085,000	△ 405,085,000	△ 89.0
退職給付引当金	1,531,353	1,162,060	369,293	31.8

負債合計	496,509,416	569,176,035	△ 72,666,619	△ 12.8
株主資本	346,366,242	325,292,868	21,073,374	6.5
資本金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	246,366,242	225,292,868	21,073,374	9.4
その他利益剰余金	246,366,242	225,292,868	21,073,374	9.4
繰越利益剰余金	246,366,242	225,292,868	21,073,374	9.4
純資産合計	346,366,242	325,292,868	21,073,374	6.5
負債・純資産合計	842,875,658	894,468,903	△ 51,593,245	△ 5.8

6 地下駐車場の利用状況

くすの木パーキングの過去5か年における利用状況については下記のとおりである。

年 度	利用車両台数 (台)			修正回転率 (台)
	中央通り	国道1号	計	
平成28年度	332,121	144,878	476,999	10.33
平成29年度	334,571	141,500	476,071	11.36
平成30年度	328,444	138,891	467,335	11.61
令和元年度	315,172	137,679	452,851	11.46
令和2年度	256,006	114,179	370,185	9.82

※収容可能台数 中央通り：306台 国道1号：203台

※修正回転率 駐車スペース1台についての1日あたりの平均駐車時間を示す。

修正回転率 = (年間総駐車時間) ÷ (年間総収容可能台数) × 100

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査での聞き取りにより設定した。

出資団体<株式会社ディア四日市>

- (1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク
- (2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク
- (3) 資金運用が適切になされないリスク
- (4) 事業継続性のリスク

所管部局<商工農水部商工課>

- (1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

2 3E (経済性、効率性、有効性)・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、有効性、効率性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

出資団体＜株式会社ディア四日市＞

(1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク

◆決算諸表等は、法令等に準拠して適正に作成されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 貸借対照表、損益計算書は、財政状態及び経営成績が概ね適正に表示されている。しかし、貸借対照表の流動負債の表示方法が第29期と第28期では異なっている。当期における損益状況は、営業収益が149,800,272円と対前年度比44,181,933円（22.8%）の減収、経常利益は21,258,374円、当期純利益は21,073,374円となっており、令和3年3月末で繰越利益剰余金が、246,366,242円となっている。

(2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク

◆会計経理及び財産管理等は、諸規程に基づき適正に行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 会計経理及び財産管理等は、経理規程等に基づき概ね適正に処理されている。また、固定資産を3点（硬貨選別機、待合室簡易間仕切、中央監視室内監視カメラ）抽出して実査し、適切に管理されている。

(3) 資金運用が適切になされないリスク

◆資金の運用は適切になされているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- × 利益剰余金が計上されているものの、長期借入金及び施設修繕に対応する必要があることから資金の運用は行っていない。長期借入金の返済終了後は資金の運用について検討する必要がある。

(4) 事業継続性のリスク

◆ア 職員の年齢層に偏りはなないか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 職員の平均年齢が年々上昇しているが、借入金返済のため人件費を抑制している。安定的な事業継続を行うために、正職員は定年が60歳であるが、65歳まで延長、嘱託職員、臨時職員においては、雇用期間を70歳から75歳まで延長することができるとしている。

◆イ 安定的に事業が継続されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 中小企業基盤整備機構からアドバイザー派遣を受け、高度化資金の返還について協議を行い、計画的に返済を行っており、令和8年度に全額返済の予定である。市からの借入金においては、令和9年度に全額返済予定である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度と比較すると減収しているものの営業収益は149,800,272円、営業利益は21,039,392円、当

期純利益は 21,073,374 円を計上している。

所管部局<商工農水部商工課>

(1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

◆出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、効率性・経済性が確保されるよう適切な指導監督が行われているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

○ 当法人の経営に対する指導監督について、商工農水部長が年間 5 回開催される取締役会に出席し、本市の考え方について意見表明を行っている。

2 3 E (経済性、効率性、有効性) 等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果 意見

出資団体<株式会社ディア四日市>

① 広告宣伝について【経済性の視点】

ア F1 が開催される際には鈴鹿市と連携し、ホームページでくすの木パーキングを利用して鈴鹿サーキットまで行く経路を周知している。周知をしたことによりどのような成果が見られ、利益にどうつながったのか実態を把握すること。

イ 利用者を増やすために様々な知恵を絞り、一人でも多くのお客様に利用していただけるような努力を続けること。

ウ 過去には数か所の看板設置により、広告宣伝の収益を得ていたが、現在は利用がない状況である。広告を設置する場所があることを周知し、広告宣伝により少しでも収益を上げるように有効活用すること。

② 事業内容について【有効性の視点】

事業内容について、中心市街地活性化に関する調査研究事業及びイベントの企画運営事業などいくつか記載されているが、現在、駐車場の経営及び管理運営の受託業務以外はほとんど実施していない状況である。今後、バスタ事業と連携して他の事業も取り組むとのことであるが、そのための準備や体制づくりをしっかりと行うこと。

③ 駐車料金について【経済性の視点】

廉価での料金設定は、民業圧迫につながるのとことから 1 日上限駐車料金は 1,700 円と周辺駐車場と比較すると高額である。当駐車場は天候の心配をすることなく、50 か所をカメラで監視しており、安全、安心という強みがある。その強みをしっかりとアピールする中で、1,700 円という料金設定について研究し、利用しやすい環境を整えること。

④ 次世代に向けた取り組みについて【有効性の視点】

バスタ事業が当市の大きな事業の 1 つとなっている中で、ディア四日市がどのような関わりを持つのか存在感を示すためにも先進地の事例について積極的に研究を進め、提案をするなど先を見据えて駐車場の活用を次世代に向けたものにしていくこと。また、ETC で入庫できるような利便性を高める方法などを先進的な事例を研究し、可能なものは取り入れて、当駐車場のよさを発揮していくこと。

⑤ バスタ事業について【有効性の視点】

ア 駐車場の出口が変更予定とのことであるが、施工方法について国等の関係者と厳密な打ち合わせを行うこと。

イ バスタ事業を一つの契機として、駐車場施設をいかに長く運営し収益を確保していくかについて検討するとともに、地上部分の整備に関与することにより、もともとのまちづくり会社という趣旨を活かすことができるような取り組みを進めること。

評 価

SNSを利用して情報発信を行っていることを評価したい。そのSNSからクーポンを配り1時間券を進呈しているが、こうした取り組みを継続して行い、利用者の増加につなげるとともにイベント開催や広告募集も合わせて行うなどの情報発信にも努められたい。

所管部局<商工農水部商工課>

ディア四日市への指導監督について【有効性の視点】

バスタ事業はディア四日市にとって非常に有効なものと考えられるものの、全ての課題解決に資するものでもないと思料される。今後も連携を取り、互いに補完しあいながら経営改善に取り組むとともに、まちづくり、中心市街地の活性化のパートナーとして事業を進めていくこと。